

研究活動報告

第83回人口問題審議会総会

第83回人口問題審議会総会は、平成11年6月22日(火)午前10時00分より12時15分まで、中央合同庁舎5号館共用第9会議室において開催された。最初に、社団法人生活福祉研究機構によって行われた「少子化への対応に対する諸外国の状況調査」について報告があった。九州大学の伊奈川秀和教授からは、フランスとイギリスの状況について、上智大学の網野武博教授からは、ドイツとオランダの状況について、慶応大学の津谷典子教授からは、デンマークとスウェーデンの状況について報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

次いで、人口問題審議会として報告書「少子化に関連する諸外国の取組みについて(案)」の説明があり、報告書案をめぐって質疑応答が行われ、提出された意見を踏まえ、修正の上、報告書を公表することになった。

最後に、厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課長から平成10年人口動態統計の概要について、説明があった。(金子武治記)

日本人口学会第51回大会

日本人口学会(河野稠果会長)の第51回大会は、1999年6月5～6日、北海道東海大学札幌キャンパスにおいて開催された。本大会は、北海道東海大学国際文化学部の原俊彦教授を運営委員長とする大会運営委員会の尽力により、両日とも多数の参加者があり、活発な討議が繰り広げられ、盛会のうちに2日間の日程を終えた。

会長講演、シンポジウム、共通論題(A, B)、テ-マセッション(1, 2)、自由論題の報告題目および報告者は次の通りである。

会長講演 人口変動とホメオスタシス 出生率回復の条件 河野稠果(麗澤大学)

シンポジウム 「世界人口60億 カイロ会議の夢と現実」

<組織者> 阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所)

<座長> 早瀬保子(日本貿易振興会アジア経済研究所)

[報告]

S 1 リプロダクティブ・ライツが人口抑制か 佐藤龍三郎(国立社会保障・人口問題研究所)

S 2 女性のエンパワーメントが経済開発か 西川由比子(尚絅女学院短期大学)

S 3 国際人口移動 人権が国家主権か 大塚友美(日本大学)

S 4 NGOの役割 政府活動の補完かパートナーか 池上清子(国際家族計画連盟)

<討論者> 河野稠果(麗澤大学)

村松 稔(日本家族計画連盟)

共通論題A 「人口減少社会のフロンティア 北海道の特性と可能性」

<組織者> 原 俊彦 (北海道東海大学)

<座長> 大友 篤 (日本女子大学)

[報告]

A 1 北海道人口の特徴と将来像 原 俊彦 (北海道東海大学)

A 2 農業労働力の減少と農業経営組織 鈴木充夫 (北海道東海大学)

A 3 家族構造の変容と新たな社会的ネットワークの可能性
札幌と夕張における高齢者家族の事例を中心に 笹谷春美 (北海道教育大学)

A 4 高齢化と地域福祉の展開 金子 勇 (北海道大学)

<討論者> 廣嶋清志 (島根大学)

岩見太一 (札幌市社会福祉協議会)

濱 英彦 (元成城大学)

共通論題B「日本の出生力はどこまで下がるか 超低出生率のメカニズムを探る」

<組織者> 佐藤龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所)

<座長> 廣嶋清志 (島根大学)

[報告]

B 1 形式人口学的視点から 高橋重郷 (国立社会保障・人口問題研究所)

B 2 社会学的視点から 津谷典子 (慶應義塾大学)

B 3 経済的視点から 小川直宏 (日本大学)

B 4 家族政策・労働政策の視点から 小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所)

<討論者> 阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所)

大淵 寛 (中央大学)

テーマセッション (1)「マイノリティの人口学」

<組織者・座長> 石 南國 (城西大学)

T1 1 徳川幕府のカラフト先住民人口調査 速水 融 (麗澤大学)

T1 2 人口政策の民主性とマイノリティの権利：ミュルダール再考
野上裕生 (日本貿易振興会アジア経済研究所)

T1 3 雲南省ジノ族村落の人口変化 人口抑制策の影響と現状
阿部 卓 (明治大学)

T1 4 在日韓国・朝鮮人の集住に関する研究：川崎南部地域を例として
三國恵子 (ハワイ大学)

テーマセッション (2)「男性の家庭役割と雇用慣行」

<組織者・座長> 津谷典子 (慶應義塾大学)

T2 1 父親不在の夕食と男性の家庭役割 日米比較 麻生武典 (米国カリフォルニア州立大学)

T2 2 イギリスにおける夫の育児と妻の就業 富田安信 (大阪府立大学)

T2 3 性役割の考え方と家族形成 安蔵伸治 (明治大学)

T2 4 日本的雇用慣行の変化と働き方の変化 吉田良生 (朝日大学)

T2 5 男性の家庭における役割と男女の意識差 多田 學 (島根医科大学)

T2 6 夫の育児参加と職場環境 早乙女智子 (東京都職員共済組合青山病院)

T2 7 夫婦間の労働・家事時間配分と経済力 吉田千鶴 (慶應義塾大学)

自由論題報告

<座長> 高坂宏一 (杏林大学)

- 1 結婚年齢と出生制限が人口増加に与える影響 年齢依存両性モデルによる simulation 解析
萩原 潤 (東京大学)
大塚柳太郎 (東京大学)
- 2 シミュレーション人口によるハテライト指標の評価
中澤 港 (東京大学)
- 3 日本における夫婦出生タイミングの変化とその要因
佐々井 司 (国立社会保障・人口問題研究所)

<座長> 古郡鞆子 (中央大学)

- 4 出産力調査の分析
渡邊吉利 (国際医療福祉大学)
- 5 未婚青年層の結婚意欲とその決定構造
岩澤美帆 (国立社会保障・人口問題研究所)
金子隆一 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 6 子育て支援策と出生力
今井博之 (国立社会保障・人口問題研究所)
金子能宏 (国立社会保障・人口問題研究所)

<座長> 高橋眞一 (神戸大学)

- 7 数理モデルによる年齢構造分析 - Ewbank モデルの適用 -
大塚友美 (日本大学)
- 8 インドの人口転換
井上俊一 (日本大学)

<座長> 重松峻夫 (福岡大学)

- 10 中国における妊産婦死亡率の推計
林 謙治 (国立公衆衛生院)
- 11 スリランカ農村の世帯構成の特徴
松下敬一郎 (龍谷大学)
- 12 ヨルダン・南ゴール地区の高出生率
大塚柳太郎 (東京大学)
末吉秀二 (国際協力事業団)
佐藤都喜子 (国際協力事業団)

<座長> 山口喜一 (東京家政学院大学)

- 13 高齢者の世帯動態
鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 14 都市高齢者における移動と家族・健康要因
佐々佳子 (お茶の水女子大学)
- 15 札幌市における高齢者の居住移動実態
エイジング総合研究センター (1997年) 調査に基づいて
東川 薫 (エイジング総合研究センター)

<座長> 多田 學 (島根医科大学)

- 16 離婚率変動の要因分解
村上あかね (大阪大学)
- 17 独立でない場合の Net Probability of Dying by Specific Cause
大場 保 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 18 日本の0~100歳における死亡率の年齢パターン (I)
南條善治 (東北学院大学)
重松峻夫 (福岡大学)

吉永一彦 (福岡大学)

<座長> 杉野元亮 (九州共立大学)

- 19 ジェンダー, 出生力, および教育 家計内教育投資と動学的意志決定
佐々木啓介 (東洋大学)
- 20 出生・結婚及び労働市場の計量分析 構造型 VAR による動学分析
加藤久和 (電力中央研究所)
- 21 日本の出生率決定要因の分析 イースタリンによる相対所得仮説の検証
原田理恵 (中央大学)
- 22 出生力のライフ・サイクル・モデル分析 出生のタイミングと間隔
和田光平 (中央大学)

<座長> 加藤壽延 (亜細亜大学)

- 23 地域の人口と主産業の関係について 明治期以降の長期的分析
伊藤 薫 (岐阜聖徳学園大学)
- 24 林業労働力の人口学的分析
永田 信 (東京大学)
- 25 生活保護人口の変動要因分析
辻 明子 (早稲田大学)

<座長> 井上 孝 (青山学院大学)

- 26 大都市圏の人口分布と通勤流動の動向について 中村和浩 (亜細亜大学)
- 27 地方都市をめぐる人口移動 経済変動との関連で: 釧路市の事例
西岡八郎 (国立社会保障・人口問題研究所)
中川聡史 (神戸大学)
清水昌人 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 28 十勝圏の人口移動と地域変化 1980年以降を中心に
羽田野正隆 (北海道大学)
- 29 東京大都市圏における出生力の地域格差と自治体の保育サービス
田中恭子 (埼玉大学)

<座長> 渡辺真知子 (明海大学)

- 30 人口構造の変化と住宅着工の変化 年齢別住宅事情が住宅市場に与える影響
三宅 醇 (豊橋技術科学大学)
- 32 島根県の世帯形成
廣嶋清志 (島根大学)

<座長> 速水 融 (麗澤大学)

- 33 日本の人口転換へ至る“前工業化期”の人口政策
石原正令 (関東学園大学)
- 34 近世京都・町の人口学的復元 西九条境内志水町の事例
浜野 潔 (京都学園大学)
- 35 家族崩壊か、再形成か 徳川農民離婚のイベントヒストリー分析
黒須里美 (麗澤大学)
- 36 明治期神奈川県の人 県統計書を通じて
小嶋美代子 (麗澤大学)

<座長> 井上俊一 (日本大学)

- 37 「人口」概念の再検討 なぜ「人口現象は社会科学と自然科学の橋渡し」といえるのか

- 38 完全雇用政策の人口学的帰結 佐藤龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所)
野上裕生 (日本貿易振興会アジア経済研究所)
- 39 少子化, 高齢化を支える均衡仮説 人口動態均衡と地球扶養力均衡
黒田 俊夫 (日本大学)

(佐藤龍三郎記)

第6回アジア・オセアニア地域老年学会議

1999年6月8～11日に韓国ソウル特別市のホテル・インターコンチネンタル・ソウルと織物センターを会場として第6回アジア・オセアニア地域老年学会議 (6th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology) が開催された。この会議は国際老年学会 (IAG) アジア・オセアニア地域部会 (部会長: 折茂肇・東京大学名誉教授) の地域大会として4年おきに開催されているもので、1991年の第4回老年学会議は横浜市のパシフィコ横浜で開催された (本誌第47巻第4号参照)。今回の地域大会のテーマは少なくともアジア地域にとっては緊要な課題である「家族システム変動と21世紀における高齢者ケア」であったが、この会議ではそれに直接関連する「行動・社会科学」, 「社会調査・計画」分野だけでなく、間接的に関連する「臨床医学」, 「生物科学」分野も大きな位置を占めており、日本からの参加者の大半も医学関係者であった。会議の主催者は韓国老年学会連盟で、大会組織委員長は大会直前まで Heung-Bong CHA・翰林 (Hallym) 大学教授であったが、厚生大臣就任のため、Sung-Jae CHOI・ソウル大学教授に引き継がれた。

会議では全体的なものとして基調講演5, 招待講演19, サテライト・シンポジウム5に加えて「21世紀における高齢化の将来展望」と題された閉会シンポジウムと日韓の介護施設・制度に関する特別セミナーが行われたほか、前述の4分野ごとに15～30コマ (1コマは論文4～5本からなる) の招待シンポジウム, 自由論文セッション, ポスター・セッションが行われ、一部の分野ではラウンドテーブル討論や追悼シンポジウムが行われた。19の招待講演のうち4つは Mercedes B. CONCEPTION, Changping WU, Poo Chang TAN, Paul CHEUNG といったアジアの著名な人口学者により行われた。5つのサテライト・シンポジウムのうちで唯一社会科学系のもので、韓国女性開発研究院の Yeong-Ran PARK 博士が組織された「21世紀における高齢女性の課題: 高齢者介護のジェンダー問題」では、人口問題審議会委員の袖井孝子・お茶の水女子大学教授が5人の報告者の1人として "How to Prevent Elder Abuse Caused by the Heavy Burden of Eldercare" と題された報告をされ、筆者も2人の総合討論者の1人であった。また、筆者は「行動・社会科学」担当企画委員長の Ik Ki KIM・東国 (Dongguk) 大学教授が組織された招待シンポジウム「アジアにおける高齢者の居住形態に対する新たな視点」で "Living Arrangements and the Elderly's QOL in Japan: New Insights from Focus Group Discussion" と題された嵯峨座晴夫 (早稲田大学)・大竹登志子 (東京都老人総合研究所)・林謙治 (国立公衆衛生院)・店田廣文 (早稲田大学)・阪上裕子 (桜美林大学) の各先生との共著論文を報告した。この論文は平成9～10年度社会保障・人口問題研究プロジェクト「アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質に関する研究」の成果で、*Hallym International Journal of Aging* (Vol.1, No.2, 1999, pp.112-116) に掲載予定である。

日本の人口学者としては黒田俊夫・人口問題研究会理事長と当研究所の評価委員・研究会所外委員の嵯峨座晴夫・早稲田大学教授がそれぞれ "Population Aging and Sustainable Development: Based on Japan's Case" と "Changes of Family Structure and Interaction in Japan" と題された報告をされたが、嵯峨座報告はその後に朝日新聞で紹介された。また、人口学者ではないが、当研究所の評価委員の池上